

日銀金融政策決定会合（2024年9月）

追加利上げ判断に「時間的な余裕はある」

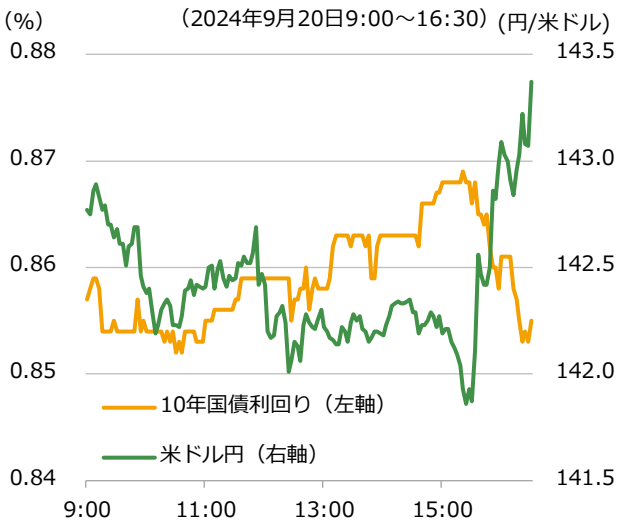
2024年9月24日

日銀は政策金利を据え置き

9月19～20日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、政策金利を据え置く（無担保コールレートオーバーナイト物を0.25%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。もっとも、今会合での政策据え置きは広く予想されていました。声明文では、個人消費について「物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある」と「底堅く推移している」から判断を上方修正するなど、早期の追加利上げを意識させました。足元では実質賃金が2カ月連続で増加しており、今後も賃金の増加が続けば、需要が創出され個人消費が増加し、その結果物価も上昇すると考えられます。つまり、賃金と物価の好循環という観点から個人消費が注目されているわけです。

記者会見で植田総裁は、今後の追加利上げの判断については「時間的な余裕はある」と述べるなど、前回会合時と比較してハト派的な発言が目立ちました。背景には、年初来の過度な円安に一服感が出ており物価の上振れリスクが減少していることや、海外経済の下振れリスクなどが考えられます。しかし、先行きの金融政策運営については、経済・物価情勢が日銀の見通しに沿って動けば段階的に金融緩和度合いを調整していくとの従来の発言を繰り返しています。実質賃金のプラス転換に伴う個人消費の動向を確認する必要はありますが、当面は実質金利水準の低さを理由に追加利上げを進めると考えられることから、当社は次回利上げ時期の予想を2025年4月から2024年12月に前倒しました。

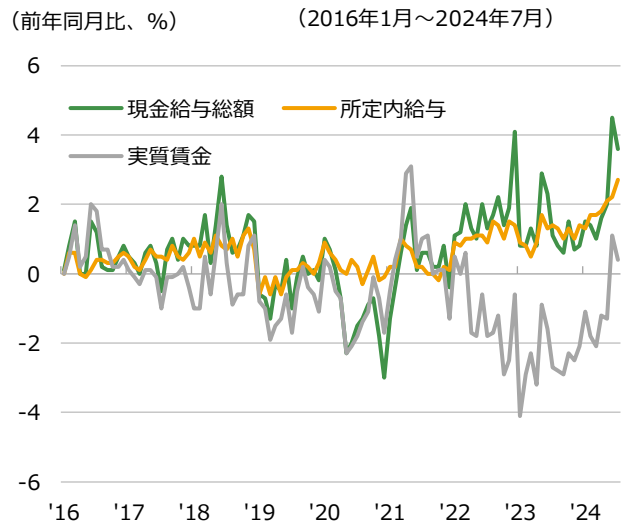
9月20日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

(出所) 厚生労働省

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。